

# 認知症をとりまく社会課題白書 2025年度版

Social issues surrounding dementia



エーザイ株式会社

発行 エーザイ株式会社  
監修 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門  
部長/プリンシパル 紀伊 信之  
発行日 2025年8月

# 目次

- 01 目次
- 02 はじめに
- 03 認知症とは
- 04 データでみる認知症
- 05 日本の認知症施策マクロトレンド
- 06 海外での潮流
- 07 認知症を取り巻く社会課題とは
- 08 社会課題 ① 資産管理
- 09 社会課題 ② 仕事と介護の両立
- 10 社会課題 ③ 生活インフラ
- 11 社会課題 ④ 早期受診・早期治療
- 12 社会課題 ⑤ 移動困難
- 13 社会課題 ⑥ 孤立・孤独
- 14 社会課題 ⑦ スティグマ
- 15 その他の社会課題 ①
- 16 その他の社会課題 ②
- 17 認知症エコシステムとは

## 他産業様との連携で 認知症をとりまく社会課題に挑む

超高齢化を迎え、誰もが認知症になることを想定して暮らしていくフェーズになりました。エーザイは認知症が社会課題として認識される以前から「認知症の克服」を重点領域として40年以上にわたりアルツハイマー病治療薬の創薬・改良に取り組んでまいりました。2023年には世界初となる抗アミロイドβ抗体薬を上市し認知症治療をリードしてきました。

当社は課題オリエンテッドという発想で研究開発を行ってきました。この発想に立ち返り、創薬だけにこだわらず、認知症をとりまく社会課題解決のために、他産業やグループのみなさまとともに「認知症エコシステム」の構築を推進しています。本資料は、認知症をとりまく社会課題をご理解いただき、当社とともに課題の解決に取り組んでいただけるみなさまに向けて発行しました。

ご理解賜れば幸甚に存じます。



エーザイ株式会社  
代表執行役専務  
COO(兼) チーフグロースオフィサー

内藤 景介

## 認知症とは

何らかの病気によって脳のはたらきが低下し、日常生活や仕事に支障をきたした状態のことを指します。自然な老化に伴う変化と認知症では、脳のダメージの程度、症状、生活のしづらさが異なります。認知症には「アルツハイマー型」「レビー小体型」「血管性」等、様々なタイプがあります。

### 段取り



ものごとを計画し、順序だてて実行することが苦手になり、家事や仕事の段取りが悪くなる場合があります。

### 記憶



さっき話したことを忘れて、何度も同じ話を繰り返したり、物をしまった場所や約束を忘れてすることがあります。火の消し忘れ、薬の飲み忘れなどのリスクも考えられます。

### 注意



注意力や集中力が低下し、同時に2つのことがしづらくなったり、会話についていけなくなることがあります。

### 日付・場所



今がいつなのか、ここがどこなのかわからなくなることがあります。

### 言葉



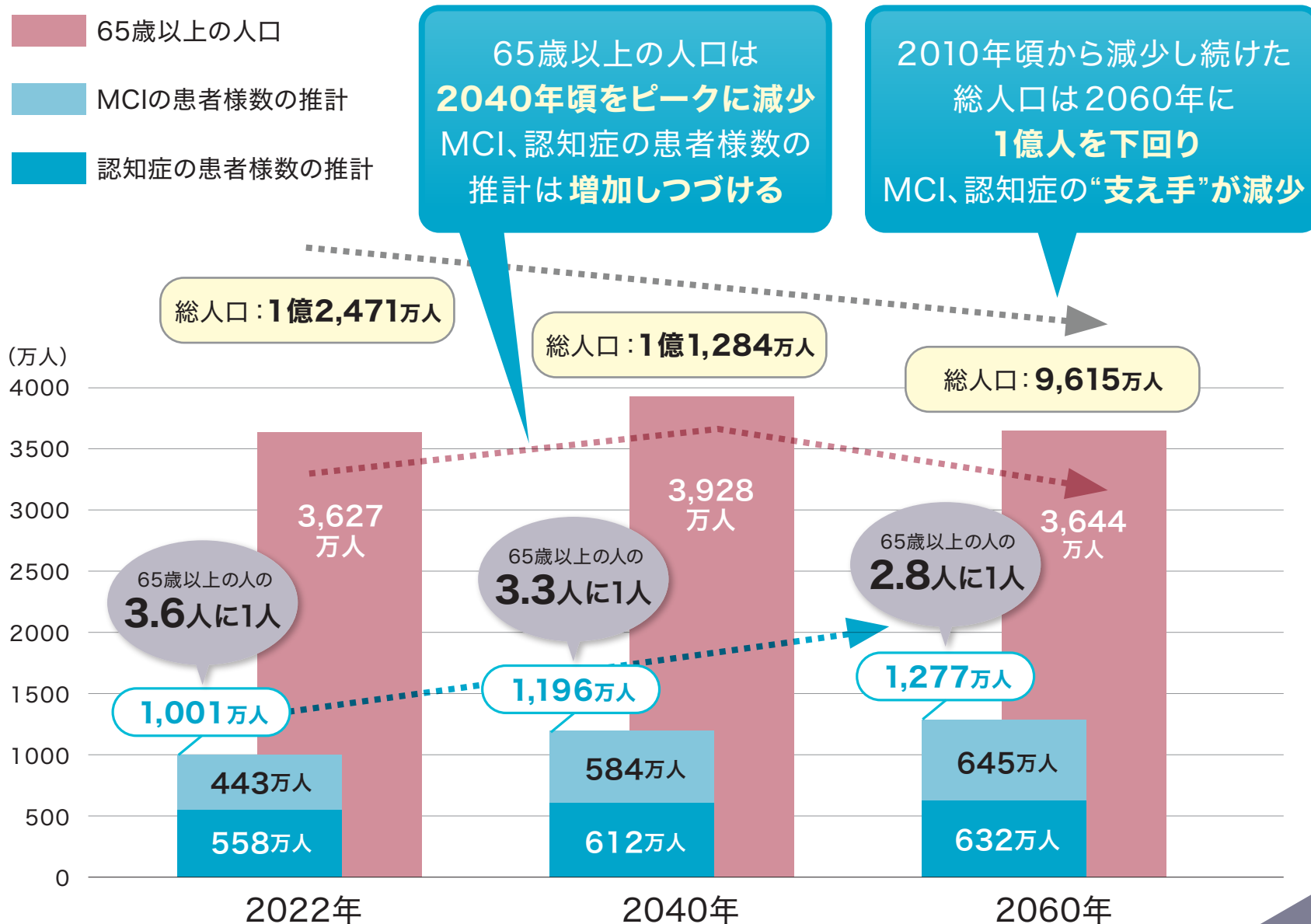
適切な言葉が出にくくなったり、相手の話が理解できなくなったりすることがあります。

## 軽度認知障害(MCI)とは

軽度認知障害は「脳の機能が健常な状態」と「認知症」の中間の段階で、MCI(Mild Cognitive Impairment)とも呼ばれます。記憶や判断等を行う脳の機能(認知機能)がいくらか低下しているものの、自立した日常生活を過ごせる状態を指します。MCIの状態からさらに認知機能が低下し、日常生活に支障をきたした状態になると、認知症と診断されます。しかし、必ずしもMCIの人が認知症に進むわけではありません。MCIの原因によっては現状が保たれたり、回復したりすることもあります。

出典: エーザイ「わかとかわる認知症」

## 認知症及びMCIの高齢者数の将来推計



出典：内閣府「令和6年版 高齢社会白書(全体版)」

## 認知症の人を含めた国民一人一人が相互に尊重し、 支え合いながら共生する社会の実現に向け、 政府を中心にムーブメントが起きつつあります。

超高齢社会の中、2043年に65歳以上の人口はピークを迎え、総人口の35.8%にあたる、約3,953万人となります。高齢者の認知症及び軽度認知障害(MCI)の有病率も30%超となることが見込まれています。今後、認知症が増加していく中、認知症を取り巻く社会課題に対する取り組みへの必要性は益々高まっています。そのような社会背景の中、日本政府は「認知症基本法」を令和5年6月16日に公布、令和6年1月1日に施行しました。次いで基本法に明記された共生社会の実現を目指すために「認知症施策推進基本計画」を令和6年12月に策定し様々な取り組みがスタートしています。

### 「認知症施策推進基本計画」 重点的な目標

1. 国民一人一人が「新しい認知症観」を理解する
2. 認知症の人の生活においてその意思等が尊重されている
3. 認知症の人・家族等が他の人々と支え合いながら  
地域で安心して暮らすことができる
4. 国民が認知症に関する新たな知見や技術を活用できる

「認知症」への誤解を払拭し、  
認知症の人を含めた生活者みなが暮らしやすい社会を実現するため  
地方自治体、教育機関、企業などの参画が求められています。

## 英国から世界に広がる認知症フレンドリーなまちづくり

英国では1970年代から認知症の人が増加し、認知症への偏見、社会的コストの増加、家族の負担等、様々な課題が浮き彫りになってきました。そこで当事者主体の非営利団体 Alzheimer's Society (アルツハイマー病協会) の前身である Alzheimer's Disease Society が設立され、地域でのチャリティー活動、認知症の普及啓発活動、認知症研修などの活動を行い、大きな成果を得ることができました。

その一方で、国家の推計によると今後の認知症の人の数、社会的コストが増加することが予測され、国家主導の取り組みの必要性が高まり、2009年に認知症国家戦略“Living well with dementia (認知症とともに生きる)”を発表、2014年までの5年間、認知症ケア改善に集中的に取り組みました。

その間、国家戦略を更に推進するために、2010年に産官学連携によるプラットフォーム“Dementia Action Alliance (DAA)”が設立、2012年には、“Prime Minister's Challenge on Dementia”が発表され、認知症普及啓発や認知症にフレンドリーな地域づくり、更なる認知症ケアの質向上、認知症研究の推進の3つの課題を掲げ、現在も様々な取り組みがなされています。

日本でも英国を参考にした、認知症フレンドリーなまちづくりなどの取り組みが始まっています。



出典：認知症フレンドリー社会(岩波書店)徳田雄人、  
認知症未来共創ハブ Webサイト「認知症+デザイン」、国立社会保障・人口問題研究所  
海外社会保障研究 Spring 2015 No.190「英国の認知症国家戦略」西田淳志

## 多岐に渡る社会課題

共生社会の実現を推進するための「認知症基本法」をベースに策定された「認知症施策推進基本計画」では、12項目の施策が取り上げられています。エーザイでは、その施策の背景にある主な社会課題をピックアップし、他産業との共創の推進を加速していきたいと考えています。



## 「認知症施策推進基本計画」 12項目の施策

1. 認知症の人に関する国民の理解の増進等
2. 認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進
3. 認知症の人の社会参加の機会の確保等
4. 認知症の人の意思決定の支援及び権利利益の保護
5. 保険医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備等
6. 相談体制の整備等
7. 研究等の推進等
8. 認知症の予防等
9. 認知症施策の策定に必要な調査の実施
10. 多様な主体の連携
11. 地方公共団体に対する支援
12. 国際協力

## 資産管理

### 認知症罹患後の金融や不動産の管理が困難に

認知症と診断されると、「金融機関での取引」「不動産取引」「生命保険の契約、解約、変更等」「贈与」「金融商品の取引」「相続関連」等の資産管理が困難になるケースがあります。

例えば親が認知症になった場合、預貯金を引き出すことが出来ず介護や医療にかかる費用を家族が負担、介護施設の入居後に親の自宅を売却することができない、遺言書の作成ができなくなる等の問題が発生する可能性があります。

認知症によって判断能力が低下することで、適切な判断ができないことから金銭トラブルや詐欺被害などのリスクも高まります。実際に65歳以上の認知症の人（判断不十分者契約）の消費生活相談件数は、2022年に年間8,700件以上にのぼりました。

ご自身の財産を守り、家族の負担を軽減するためにも、任意後見人、成年後見人等の制度を活用するなど、事前の準備が重要となります。

#### DATA

65歳以上の認知症及び  
MCIの人数

1,001万人  
(443万人+558万人)

成年後見制度の  
申請件数(年間)

39,809件

65歳以上の認知症の人の  
保有資産推計

255兆円  
(金融175兆円+不動産80兆円)

## 仕事と介護の両立

### 働きながら認知症の家族の介護を行う人が急増

超高齢社会の到来とともに、仕事をしながら家族を介護している人は2020年ごろから急増し、2025年には307万人<sup>※1</sup>と推計されています。そのうち約6割が認知症の家族の介護者だと推測されています。

仕事と介護の両立には、認知症への理解促進、認知症の人や家族にとって必要な社会支援につながる相談体制の整備、地域づくりが急務です。

国や地方公共団体は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律 平成3年法律第76号」に基づく介護休暇等の制度、企業が両立支援に取り組むことを促すために企業経営者向けのガイドラインの周知等、柔軟な働き方の実現に向けた職場環境整備の推進に力を入れています。

### DATA

仕事をしながら、認知症の家族の  
介護をしている人の推計人数<sup>※2</sup>

184.2万人

介護により離職した人(年間)<sup>※3</sup>

10万人超

認知症の家族の介護と  
仕事の両立困難による経済損失<sup>※4</sup>

5.5兆円

出典：※1 経産省Webサイト「介護施策」の、働く家族介護者に関する指標の推移

※2 経産省Webサイト「介護施策」の、働く家族介護者に関する指標の2025年推計の人数に認知症の家族の介護者の割合6割を乗じた人数

※3 総務省 令和4年就業構造基本調査 P28 表8-4 男女、就業状態別介護・看護のために過去1年間に前職を離職した者の数

※4 経産省Webサイト「介護施策」の、働く家族介護者に関する経済的影響 経済損失 9兆1,792億円に認知症の割合6割を乗じた費用  
認知症の割合6割について：厚労省 社会保障審議会介護保険部会 平成22年 認知症施策の推進について P1「現状・課題」

## 生活インフラ

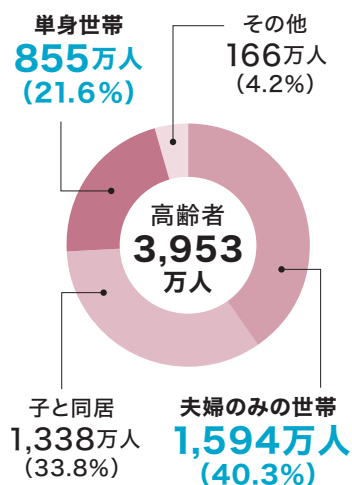
### 認知症の独居高齢者の生活サポート

65歳以上の独居認知症高齢者は、今後も増加を続け2040年頃にピークを迎え、2025年の147万にから181万人に増加することが見込まれています。認知症高齢者数に占める独居認知症高齢者の割合は、2025年の段階で22%、2040年の段階で23%であり、認知症高齢者の4～5人に1人は一人暮らしということになります。

独居認知症高齢者が快適な日常生活を送るためには、「住まい」「日常の買い物」「食事」などのサポートが必要です。特に「住まい」は、単身高齢者が賃貸住宅に入居するためには高いハードルがあり、社会課題となっています。このように独居認知症高齢者が増加しているものの、そのニーズに応える商品、サービスなどの整備は思うように進んでいないのが現状です。

#### DATA

65歳以上の者の家族形態※1



#### 〈独居認知症高齢者の状況〉

65歳以上独居で認知症の人数推計※2

147万人  
4.4兆円

在宅で生活する認知症及びMCIの  
年間消費支出総額推計(単身高齢者)※3

2024年の孤独死・孤立死の年間の人数  
(警察庁発表 2025年4月)

7万6,000人

#### 〈単身高齢者の住宅問題〉

65歳以上の単身高齢者で  
賃貸に居住する世帯※4

245万世帯

高齢者の入居を  
「受け入れていない」  
賃貸オーナー※5

41.8%

高齢者を「受け入れていない」  
賃貸オーナーの4人に1人が  
不動産管理会社等からのサポートがあれば  
「受け入れたい」と回答※5

#### TOPICS

2025年3月国交省「住宅確保配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律案」を閣議決定

出典：※1 2023(令和5)年 国民生活調査の概況 P6 65歳以上の者の状況

※2 令和3年度 厚生労働科学研究費補助金(認知症政策研究事業) 独居認知症高齢者等が安全・安心な暮らしを送れる環境づくりのための研究 エビデンスブック2021

P1 CQ 1-2 我が国の独居認知症高齢者数の将来推計は

※3 日本総研「認知症1200万人時代へ。ともに生きる社会における市場の可能性とは？」 2025年2月 図表2 在宅で生活する認知症およびMCIの高齢者の年間消費支出総額の推計結果

※4 総務省 令和5年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計(確定集計)結果 P12 表8-2 世帯の型、住宅の所有の関係別主世帯数及び割合(高齢者のいる世帯)ー全国(2023年)

※5 R65不動産「高齢者向け賃貸」に関する実態調査(賃貸オーナー向け)

## 早期受診・早期治療

### MCI・認知症の早期受診で広がる可能性

認知症になる前の段階であるMCI（軽度認知症）の人口は、2022年に558万人と推計されていますが、少なからず受診に至っていない人が多いと推測されます。約5,000人の認知症の家族を介護する人に実施した調査では、認知症の疑いから病院受診までの「空白期間Ⅰ」は平均1年2ヶ月で、診断から介護保険利用までの「空白期間Ⅱ」は平均1年5ヶ月かかっていることがわかりました。認知症はMCIの段階で早期発見することで、治療の可能性も広がり、認知症の人の地域社会における独立や不安の軽減にもつながります。

早期受診の妨げになっている要因として、認知症への理解不足によるところも大きく、国、地方公共団体による早期の気づきと対応に向けて、かかりつけ医や認知症初期集中支援チームの体制整備、かかりつけ医や地域包括支援センターと認知症疾患医療センターを含む専門医療機関の連携強化等に取り組んでいます。また、エーザイを始めとする企業による「脳の健康チェック」等の取り組みも始まっています。

#### DATA

##### MCIの患者様数の推計

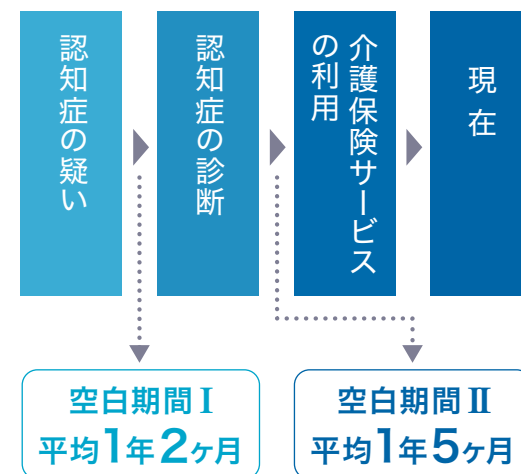
558万人

##### 認知症の疑いから診断までの空白期間Ⅰ

平均1年2ヶ月

##### 診断から介護保険利用までの空白期間Ⅱ

平均1年5ヶ月



出典：「認知症疾患医療センターにおける診断後支援事例集 Q&Aでわかる 診断後の認知症の人とそのご家族の支援方法」内

p.4-図1 認知症の家族等介護者の空間の期間（平成30年度厚生労働省老人保健健康増進等事業

認知症の人の家族等介護者への効果的な支援のあり方に関する研究事業）

## 移動困難

### 移動の安全ならびに手段の確保等が急務

認知症の人が、日常生活や社会生活等を営む上で、尊厳を保持しつつ希望を持って暮らせる社会環境を確保することが求められています。

そのためには、望んだときに自由に外出できることが必要ですが、75歳以上の人の免許更新時の認知機能検査の義務化や、自主返納する人も増えており、ご自身の運転による移動ができない人が増えています。

認知症の人でも安心・安全・スムーズに外出・移動ができるよう、令和4年にサポートカー限定免許制度の施行、自動運転移動サービスの導入、地域交通の再構築等、認知症バリアフリーに向けた国、地方公共団体、企業等の取り組みが始まっています。

#### DATA

75歳以上の普通自動車免許  
自主返納した人(年間)<sup>※1</sup>

26.5万人

免許更新時に認知機能検査で  
認知症のおそれありとなった人(年間)<sup>※2</sup>

5.6万人

65～79歳の交通分野における  
市場機会損失額の推計(年間)<sup>※3</sup>

411.9億円

出典: ※1 警視庁Webサイト「運転免許証の自主返納について」 自主返納件数等の推移等 令和6年

※2 高齢者運転支援サイト 認知機能検査の受検者数の推移 令和5年

※3 令和2年度 老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業

認知症高齢者等の安全・安心な移動手段・環境実現に向けた企業等の取り組みにつなげる仕組みの構築に関する調査研究 調査報告書  
P104 B.交通分野:全体

## 孤立・孤独

### 認知症の人の社会参加

認知症の人は、社会参加の機会が減り、引きこもりがちになることが多く、必要な支援を得られない等の様々な問題が生じやすくなります。認知症の人が孤立することなく、必要な社会支援につながるとともに、多様な社会参加の機会を確保することで、生きがいや希望を持って暮らすことができる社会を作ることが求められています。国や地方公共団体では、認知症の人が診断後早い段階で認知症の当事者に出会い、サポートする、ピアサポート活動や認知症地域支援推進員の適切な配置、認知症の人による本人ミーティング、認知症希望大使等、認知症の人とともに、認知症の人の幅広い居場所づくり、社会参加機会の確保を推進しています。

#### 認知症の人の社会参加 取り組み事例

##### ● 生涯現役の活躍支援(秋田県・藤里町)

「地域の役に立ちたい」という気持ちを尊重し、2017年から「プラチナバンク」を開始。年齢や障害の有無に関わらず、誰でも登録が可能。農産物の加工、調理、掃除、雪かき等、仕事の内容に応じて、時給が支払われます。

##### ● DAYS BLG!(東京都町田市)

町田市のデイサービスDAYS BLG!は、認知症の人のためのはたらくデイサービスとして、自動車販売店で展示車両の洗車や、野菜卸業者の業務用玉ねぎの皮むき等、近隣企業からの仕事を受け、有償ボランティアとして働いています。

##### ● 認知症の人のソフトボール大会(静岡県富士宮市)

富士宮市では認知症の人のソフトボールの全国大会(Dシリーズ)を実施。全国のまちの認知症の人とその支援者で結成されたチーム、運営スタッフや応援団、交流イベントの出し物等に多くの市民が関わり、認知症への理解推進を図っています。

##### ● スローショッピング(岩手県滝沢市)

岩手県内のスーパーマーケット「マイヤ」は、市や西北医師会、市社会福祉協議会とともに「認知症になってもスーパーマーケットでのお買い物をゆっくり楽しんでいただく」事を目的としたスローショッピングの取り組みを実施しています。

出典:「社会参加・就労的活動のススメ」(令和2年度老人保健健康増進等事業成果物)、「社会参加活動の始め方」(平成30年度老人保健健康増進等事業成果物)、「認知症の人にやさしいまちづくりガイド」(平成26年度 厚生労働省 老人保健健康増進等事業)、滝沢市Webサイト スローショッピング～認知症の人に優しい環境を  
MAIYA Webサイト スローショッピング

## DATA

同居家族以外の人と  
話すことがほとんどない※1 **38.1%**

家族以外の  
友人がいない※1 **41.1%**

※1 家族に認知症、MCI、認知症の疑いがある方が1人以上いる方1,600人を対象に調査

出典:一般社団法人 人とまちづくり研究所「認知症の人の地域における参加・交流の促進に関する調査研究事業」報告書 2022年3月  
認知症介護研究・研修仙台センター “出会い”と“話し合い”に基づく認知症本人と家族の一体的プログラム立ち上げと運営の手引

## スティグマ

### 認知症またはMCIに対する偏見

誰もが認知症になり得るという状況の中、国民一人一人が認知症を自分ごととして理解し、自分自身やその家族が認知症であることを周囲に伝え、自分らしい暮らしを続けることができる共生社会の推進が急務となっています。認知症に対するスティグマは共生社会の推進において大きな阻害要因となっています。まだまだ誤解の多い認知症に関する知識や認知症の人への理解を深めることを目標とした、日本認知症ワーキンググループによる「認知症とともに生きる希望宣言」や、「認知症サポーター養成講座」、「教育機関での教育の推進」、「認知症の日(9月21日)、認知症月間(9月)に普及啓発活動を実施」、「認知症希望大使」等の国・地方公共団体、教育機関、企業による取り組みが始まっています。

#### スティグマの種類

認知症の人への偏見や差別、一般の人々が抱く恐怖心や認知症本人の不安など様々な形で存在します。



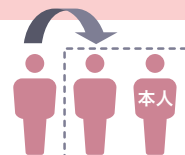
##### セルフ・スティグマ

認知症の人自身に生じる  
ネガティブな信念、態度、行動



##### 公的スティグマ

一般の人々による  
認知症の人への  
ネガティブな信念、態度、行動



##### 連合的スティグマ

認知症の人の家族や  
友人等の近い人に生じる  
ネガティブな信念、態度、行動

#### スティグマによる影響

社会の人々の認知症への偏見や差別は、認知症の本人や家族に様々な負の影響を与え、生活の質を低下させます。一般の人々が有する「公的スティグマ」が認知症の人や家族に影響して、「セルフスティグマ」や「連合的スティグマ」を増幅させる可能性があるということです。認知症の人や家族がスティグマを抱くと、医療サービスや社会からのサポートに対して消極的になり、診断や治療の遅れや、社会とのつながりから孤立する可能性があるため、まず「公的スティグマ」の軽減が重要です。

## DATA

誤った認知症のイメージを持つ人(18歳以上)<sup>※1</sup>

6,100万人

※1 内閣府「認知症に関する世論調査」令和元年の、調査項目(2)認知症に対するイメージで、「認知症になると、身の回りのことができなくなり、介護施設に入ってサポートを利用することが必要になる」、「認知症になると、暴言、暴力など周りの人に迷惑をかけてしまうので、今まで暮らしてきた地域で生活することが難しくなる」、「認知症になると、症状が進行してゆき、何もできなくなってしまう」と回答した人の割合を年代別に合計し、年代別の人口に乘じた数

出典：内閣府「認知症に関する世論調査」令和元年、

国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター Webページ 認知症スティグマ(偏見や差別)を知っていますか？



## 災害対策

認知症の人は、環境の変化に大変影響を受けやすく、命が助かったとしても、その後の避難生活によって体調を悪化しやすく、災害関連疾患や災害関連死のリスクも高くなります。被災地での生活には十分な配慮が必要となります。

平成25年6月の災害対策基本法の一部改正により市町村に対し、要配慮者のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する人の名簿（避難行動要支援者名簿）の作成が義務付けられ、現在322万人が登録されています。

出典：認知症介護情報ネットワークWebサイト、厚労省Webサイト 震災関連情報（認知症関係）令和元年台風第19号等を踏まえた高齢者等の避難のあり方について（最終とりまとめ）参考資料 元年台風第19号等を踏まえた高齢者等の避難に関する サブワーキンググループ



## 虐待

高齢者の虐待には「身体的虐待」「介護・世話の放棄・放任」、「心理的虐待」「性的虐待」「経済的虐待」といった種類があり、様々な要因が重なり合い発生します。令和5年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果では、虐待されている高齢者の7割以上の人が認知症高齢者となっています。市町村の高齢者虐待防止のためのネットワーク構築支援や職員等の対応力強化研修、地方公共団体の虐待防止体制の構築、虐待・身体拘束防止ガイドライン等の普及啓発の実施等、虐待の発生又はその再発防止等に取り組んでいます。

出典：厚労省Webサイト「高齢者虐待防止」、東京都福祉局Webサイト「高齢者虐待防止と権利擁護」



## デジタルディバイド

急速に進む高齢化とデジタル化に伴い、年齢の相違による情報格差に係る問題（高齢者のデジタル・ディバイド問題）が2000年頃より問題視されてきました。

現在、高齢者でスマートフォンやタブレットをよく利用する人は、60～69歳で55.9%、70歳以上は24.3%となることから、高齢者に対しスマートフォンの活用を推進する取り組みや、認知症の人の意見を踏まえて開発されたICT製品・サービスの周知が自治体や企業等によって、推進されています。

出典：日本総研 行方不明高齢者のデジタル・ディバイド問題の現状と、自治体の今後の取り組みの方向性示唆 2022年3月



## 行方不明

認知症に係る行方不明者の警察庁への届け出は年々増加し、令和5年には過去最多の1万9,039人にのぼりました。その内、1万8,175人は所在が確認されましたが、502人は死亡確認、250人は発見に至っていません。身元が不明のまま、各市町村で保護されているケースもあり、一部の自治体では情報をWebサイトで公開したり、GPS付きの靴を貸し出すなどの取り組みをしています。

出典：警察庁生活安全局人身安全・少年課「令和5年における行方不明の状況」、厚労省Webサイト「行方のわからない認知症高齢者をお探しの人へ」



## 医療・専門職の体制

国や自治体を中心に居宅、介護事業所・施設、医療機関において、専門的かつ適切な医療提供が可能な体制の整備を推進しています。併存する身体疾患や精神疾患について、かかりつけ医や地域包括支援センター等が必要な医療機関につなげる取り組みも始まっています。

また、人材の確保、養成、資質向上に向け、様々な認知症に関する新しい知見の提供、認知症の人本人参画による「新しい認知症観」を踏まえた認知症対応力向上のための研修、意思決定支援に関する専門職向けのリーフレット作成と普及啓発等、様々な取り組みが行われています。

出典：厚労省「認知症施策推進基本計画」



## 相談サポート体制

認知症の人や家族の状況に応じてそれぞれに配慮し、総合的に応ずることができるようにするために、地域包括支援センターや認知症高齢者グループホーム等の既存組織や、企業による相談体制の整備を国や自治体が進めています。

また、認知症の人や家族が互いに支え合うための相談・交流の活動に対する支援や関係機関の紹介、必要な情報の提供及び助言をするための認知症地域支援推進員の適切な配置や認知症カフェ、ピアサポート活動等の支援とともに、必要な情報が提供されるよう認知症ケアパスの作成・更新・周知を自治体を中心に企業や生活者も参画し、促進しています。

出典：厚労省「認知症施策推進基本計画」



## 就労継続

若年性認知症の人で、診断時に就労していた人は59%と約半数を占めています。それらの人が、仕事と治療を両立するのは非常に困難な状況です。

勤務先に若年性認知症であることが知られた直後に解雇された人も少なくありません。若くして世帯主が収入を失うと、個々の家計に大きな影響が及びます。

国は、「若年性認知症における治療と仕事の両立に関する手引き/令和3年12月」を作成し、多様な主体の連携・協働の推進による、若年性認知症の人の就労と早期受診の勧奨を、事業主に対して啓発・普及を行っています。

出典：研究開発代表者所属機関 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター・東京都健康長寿医療センター研究所 研究開発代表者 栗田主一  
「若年性認知症の有病率・生活実態把握と多元的データ共有システム」2017年4月1日～2020年3月31日

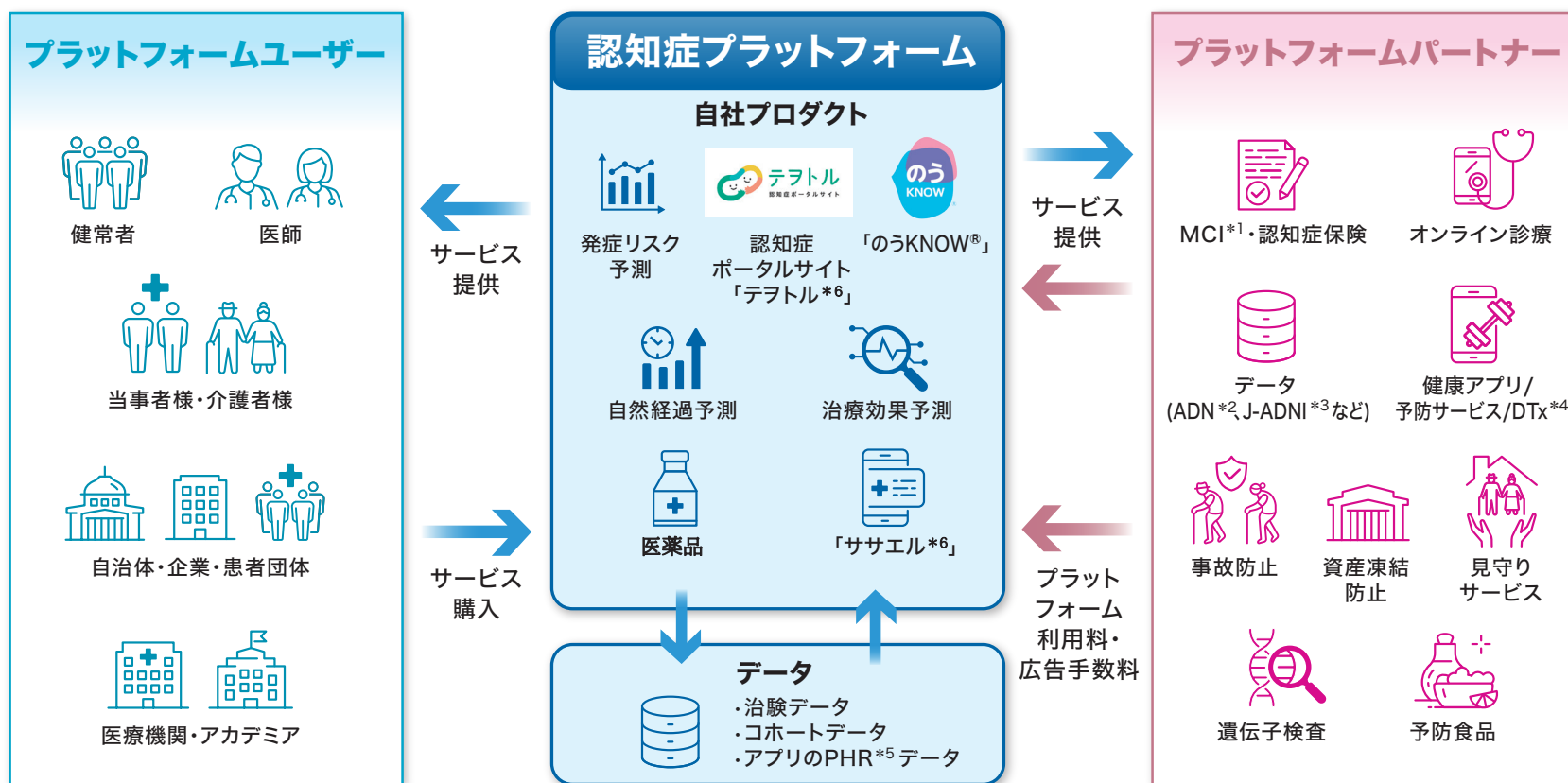
2021年度よりスタートした中期経営計画「EWAY Future & Beyond」において、貢献すべき主役を「患者様とご家族」から「患者様と生活者の皆様」に拡大しました。

他産業やグループとの連携による認知症エコシステムの構築を推進し、様々なソリューションを適切な当事者様に適切なタイミングでアプローチ可能な社会を実現するためのシステムです。

## 〈認知症エコシステムの概念図※1〉

※1 価値創造レポート2024 P21を一部改変

認知症プラットフォームは MCI・認知症に関わる課題を抱えるユーザーとその課題を解決できる自社・他社のソリューションを結びつける場



\*1 MCI : Mild Cognitive Impairment (軽度認知障害)

\*3 J-ADNI : Japanese Alzheimer's Disease Neuroimaging Initiative

\*5 PHR : Personal Health Record

\*2 ADNI : Alzheimer's Disease Neuroimaging Initiative

\*4 DTx : Digital Therapeutics

\*6 テオリア・テクノロジーズ株式会社が提供

これらのツールは医療機器ではありません。医師などの医療関係者による診察および診断に代わるものではありません。



エーザイ株式会社

〒112-8088 東京都文京区小石川4-6-10

<https://www.eisai.co.jp>

[eisai-hhceco@eisai.jp](mailto:eisai-hhceco@eisai.jp)

MCI2003AKA